

ロケット ラボ コーポレーション(RKLB)

【セクター】 ロケット打ち上げ

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

米カリフォルニア州の航空宇宙企業で、現CEOピーター・ベック氏が2006年にニュージーランドで創業し、現在も米国とニュージーランドに拠点を持ちます。小型ロケット「エレクトロン」による人工衛星の打ち上げのほか、宇宙船や衛星の本体・部品の設計・製造なども手がけます。2025年12月期の売上構成比は、スペースシステム62%、打ち上げサービス38%で、粗利率はそれぞれ32%、38%です。NASA、米宇宙軍、DARPA（国防高等研究計画局）、米国家偵察局などが主要な顧客です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

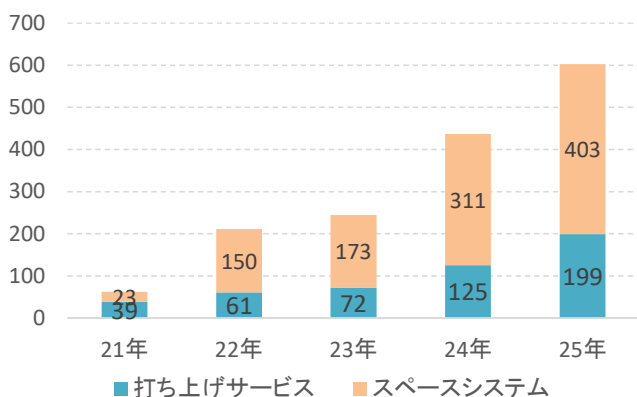
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	436	-189	-0.38	0.00	0.8	-40.6	32.3
25.12期	602	-190	-0.36	0.00	3.2	-18.8	74.1
26.12期（予）	939	-167	-0.27	0.00	4.1	-8.5	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

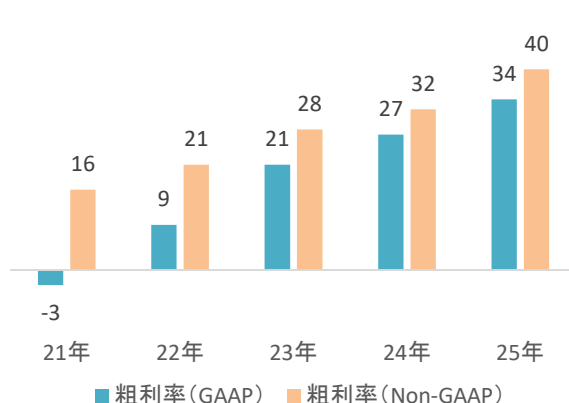
【主要指標】

部門別売上（百万ドル）



（出所）BloombergデータをもとにSBI証券作成

粗利率の推移（%）



（出所）BloombergデータをもとにSBI証券作成

【会社の見方】

主力ロケットの「エレクトロン(Electron)」は、全長18メートルの人工衛星打ち上げ用の小型液体燃料ロケットです。小型衛星を打ち上げる目的で開発され、低軌道(LEO)に300キログラムの打ち上げ能力を持ちます。2018年1月に初の軌道投入に成功して以来、「エレクトロン」は米国製で各年の打ち上げ回数が2番目に多いロケットとなっています。これまでに260個の人工衛星を投入した実績を持ち、1700個以上の人工衛星にその製品が使われています。全長40～43メートル、直径約7メートルの2段式中型ロケット「ニュートロン(Neutron)」を開発中です。2026年10-12月期の投入を目指していましたが、8月10日の決算説明会で2027年にずれ込む可能性が高いとされました。

【見通し・注目点】

4-6月期決算は売上が234百万ドルで前年同期比62%増、調整後EBITDAが8.8百万ドルの赤字で前年同期の27.5百万ドルの赤字から改善しました。いずれも市場予想を上回りました。期末の受注残は23.6億ドルで前年同期比137%増と順調です。7-9月期のガイダンスは、売上が250～265百万ドル（前年同期比61～71%増）、粗利率（Non-GAAP）が35～37%、調整後EBITDAが17～23百万ドルの赤字としています。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会